補強ワイヤーに発生した張力について

排気筒は角柱型であり、4つの面はそれぞれほぼ東西南北方向を向いている(添付資料 4 参照)。本 事象時の風向きは北北東であったことから、ここでは排気筒の北面のみに風荷重が発生したと考える。

まず、排気筒が受ける風荷重を考える。風速 v [m/s]の北からの風によって排気筒の北面が受ける風荷 重 F_0 [kgf]は、 $F_0 = Aq, q = 0.6Ev^2$ と表される。ここで、A は排気筒側面の面積であり $A = 7.5 \times 1.2 \text{ m}^2, q$ は速度圧 [kgf/m²]、E は建造物の高さや周辺環境等に依存する係数である。ここでは、近隣(本センタ ーから約 200 m)に位置する JMTR 冷却塔における $q \ge v \ge$ の関係が本センター排気筒でも成り立つと 仮定し、風荷重 $F_0 \ge$ 風速 $v \ge$ の関係を図 1 のように求めた。



図1:風速v[m/s]の北からの風による風荷重 F₀ [kgf]。

図1より、30.9 m/s(令和元年9月の台風15号時のJAEA大洗研究所気象観測塔での観測値)の風が 排気筒に加わる力が最大の向きとなる真北から吹いたとき、F₀は約360 kgfとなる。本事象で想定され る最大瞬間風速35.3 m/sの北北東の風(真北から22.5°)では、排気筒北面が受ける風荷重 F は、F = F₀×cos22.5° = 465(図1より)×cos22.5° =約430 kgfとなる。

20-8

次に、排気筒の補強ワイヤーに発生した張力を考える。ここでは、ワイヤー1 およびワイヤー4 にの み風荷重による張力が発生したと仮定する。

排気筒とワイヤーとの位置関係は添付資料 4 の通りであった。これを基に、北北東の風によって排気 筒に作用する風荷重 F とワイヤー1 およびワイヤー4 の張力(それぞれ T₁ および T₄)の関係を図 2 のよ うにして求めた。なお、排気筒底部の拘束はなく 2 本のワイヤーでのみ排気筒を拘束していると仮定し た。



図2:北北東の風による風荷重Fとワイヤーの張力。

これにより、風速 v [m/s]の北北東からの風によって発生するワイヤー1、ワイヤー4 の張力 T_1 、 T_4 は 図 3 のようになる。



図3:風速vの北北東からの風によってワイヤー1、ワイヤー4に発生する張力T₁、T₄。

図 3 より、風速 35.3 m/s の北北東の風(本事象時)では $T_1 = 691 \text{ kgf}$ 、 $T_4 = 305 \text{ kgf}$ と求められた。販売元の製品情報によればワイヤー1 本あたりの(静的な)耐荷重は約 650 kgf であるため、ワイヤー1 では耐荷重を上回る張力が生じて破断した可能性が示唆された。なお、風速 30.9 m/s(令和元年 9 月の台風 15 号時)の北北東の風では $T_1 = 530 \text{ kgf}$ となり、ワイヤーの耐荷重よりも低い値である。

ワイヤー張力への風向の影響に関して、風向を真西-真北-真東に変化させたときのワイヤー1 から 4 に発生する張力 $T_1 - T_4$ を、図 2 と同様にして評価した。結果を図 4 に示す。



図4:風速30.9 m/sの風によってワイヤー1-4に発生する張力T₁-T₄に対する風向の効果。

図4より、風向がほぼ北北東方向の時にワイヤー1に最大張力(風速 30.9 m/s では 533 kgf)が発生 すると評価された。本事象時の風向は、ワイヤーにとって最も厳しい条件に近かったと考えられる。

20-11







添付資料 22

排気筒-屋根基礎部の接合状態の調査

研究棟屋根基礎部と排気筒底面の鉄骨部品(添付資料19参照)との接合状態を調査した。

図1に、研究棟屋根基礎部の全体写真を示す。研究棟屋根にコンクリート基礎部(約150 cm×150 cm) が設けられている。排気第1系統および排気第2系統(添付資料4を参照)のダクトが見られる。

図 2 に、研究棟屋根基礎部の構造の模式図を示す。基礎部の寸法は、平面図に示すように、外寸約 150 cm×150 cm、内寸約 120 cm×120 cm である。コンクリート製基礎部の高さは、展開側面図に示す ように、北側および東側では約 31 cm、南側および西側では約 33 cm である。コンクリート製の基礎部 の上にモルタルが盛られており、モルタル厚さは、北側では(5 - 7) cm、東側では(1 - 4) cm、南 側では(1 - 3) cm、西側では(3 - 4) cm である。施工時には、モルタル厚さの調整によってモルタ ル上面の水平を確保したものと考えられる。

図3に、排気筒底面の鉄骨部品の写真を示す。図4に、研究棟屋根基礎部とこの鉄骨部品との接合の 模式図を示す。鉄骨部品は約130 cm×130 cm×10 cm である。図5 に、研究棟屋根基礎部に鉄骨部品を 乗せた状態の写真を示す。上から撮影した写真である。鉄骨部品は、基礎部あるいはモルタルに固定さ れた鉄筋と合計21箇所で接合されていた。接合箇所の位置は不規則であり系統的に決められたとは考え にくく、排気筒設置はいわば現物合わせのような方法で施工された可能性が示唆された。このことは、 モルタルの厚さを調整して水平をとった可能性からもうかがえる。

接合箇所の呼び名を北1 – 6、東1 – 6、南1 – 3、西1 – 6とし、北、東、南、西の各部位に ついて、上からおよび横から観察し、倒壊前の鉄筋の状態を推定した。各部位について、写真および鉄 筋の位置関係の模式図(推定図)を図6-図9にそれぞれ示す。鉄筋の直径は約8.3 mm だった。

各接合箇所の写真を図 10-図 31 に、接合箇所および鉄筋の状況を表 1 にそれぞれ示す。いずれの接 合箇所でも、接合は部材の接触部を一点で溶接した施工が行われていた。すなわち、研究棟屋根基礎部 から 21 本の鉄筋が顕出しており、それぞれの鉄筋が排気筒底面鉄骨部品に一点で(1-3 cm 程度の領域 で)溶接されているのみであり、 それを 21 箇所行うことによって強度を得る構造であったことが分か った。

合計21本の鉄筋の接合について、18箇所では鉄骨部品と鉄筋との溶接部が破断していた。3箇所(東 6、西1、西5)では鉄筋と鉄筋との溶接部が破断していた。21箇所の破断箇所のいずれにおいても破 断面の腐食(錆)が進行しており、金属光沢を有する新しい破断面は見られなかった。したがって、21 箇所の破断箇所全てにおいて、破断は本事象以前に起きていた可能性が高い。

基礎側の鉄筋について、西2、西3および西6の鉄筋②は西向きに傾いていた。さらに、西2と西3 では、鉄骨部品との距離が大きかった。南1は東向きに傾いていた。南2は溶接部が下向きとなって北 向きに倒れていた。南3は東向きに倒れていた。これら6箇所では排気筒倒壊の際に鉄筋が変形した可 能性も考えられる。

以上より推定された接合状態の時系列を図 32 に示す。

上に述べたように、21の破断箇所全てにおいて、破断は本事象以前に起きていた可能性が高い。破断 の原因としては経年による腐食等に伴う強度低下や外力(過去の強風や地震等による外力、その繰り返

22-1

しによる疲労)およびこれらの重畳等が考えられる。破断に関して、以下の調査・検討を行った。

まず、複数の鉄筋について、溶接部近傍部位およびモルタルに埋め込まれていた部位(アルカリ性環 境であるモルタル中では腐食が生じにくく鉄筋は初期状態に近いと考えられる)の直径を測定した。直 径はいずれの測定箇所でも約 8.3 mm であり、溶接部近傍の鉄筋での減肉はほとんど認められないこと が分かった。このことは、塩害による顕著な腐食減肉が生じていなかったことを示している(なお、塩 害地域および非塩害地域における鉄筋の腐食速度は、例えば、千葉県銚子市(塩害)と茨城県つくば市

(非塩害)では、それぞれ約 0.032 mm/year、約 0.018 mm/year と報告されている。50 年間での減肉量 はそれぞれ約 1.6 mm、約 0.9 mm 程度となる)。したがって、塩害による急速な腐食が破断の原因であ ったとは考えられないことが分かった。

次に、21 箇所の破断箇所それぞれについてフラクトグラフィー(破断面に残る形状から破断形態等を 推測する調査)を試みた。図 10 から図 31 までに示すように、いずれの破断面でも腐食が進行しており、 破断面は錆に覆われていた。錆層は強固で鉄筋への密着性が高く除去することはできなかったため、破 断面のフラクトグラフィーは困難だった。このことは、破断からは相当の時間が経過している可能性を 示唆している。

この錆層の状態を調べるため、破断部位および建設当初から大気曝露されていた鉄筋軸部位における 錆層厚さを測定した。鉄骨部品-鉄筋の溶接部分が破断していた 18 箇所の中から東 4 (図 20)、鉄筋 -鉄筋の溶接部分が破断していた 3 箇所の中から東 6 (図 22) をそれぞれ選び、下記の手順で錆層厚さ を測定した。なお、他の破断部でも、図 10 から図 31 までに示した表面状態の類似性から、錆層厚さに 大きな違いはないと推測される。

手順1 東4の基礎側の鉄筋(図33(a))について、先端から2cm程度の位置をグラインダーで切断した(図33(b))。長さ2cm程度の鉄筋を採取した(図33(c))。採取した鉄筋の先端付近は、 建設当初は溶接されていたがその後破断して露出した部位にあたる。採取した鉄筋の軸部分は、建 設当初から露出していた部位にあたる。

手順2 採取した鉄筋を高速ファインカッターを用いて短手方向に切断し、輪切り面を作った(図 33(d))。

手順3 輪切り面をエポキシ樹脂に埋め込んだ(図 33 (e))。

手順4 手順2の残りの鉄筋を高速ファインカッターを用いて長手方向に切断し、縦断面を作った (図 33 (f))。

手順5 縦断面をエポキシ樹脂に埋め込んだ(図 33 (g))。

手順6 エポキシ樹脂に埋め込んだ試料を、エメリー紙(600 番から 2000 番まで)で研磨したの ち、アルミナ砥粒(粒径5μm)で研磨して鏡面に仕上げた。

手順7 光学顕微鏡(KEYENCE 製、VHX-2000)で錆層の厚さを測定した。2 箇所または 3 箇所 を測定した(図 34)。

手順8 東6の鉄骨側の鉄筋についても手順1-7を行った。

下表に錆層厚さの測定結果を示す。錆層厚さは高々数 10 µ m であり、前述のように鉄筋への密着性が 高く容易に剥離はしなかった。したがって、錆の鉄筋内部への急速な侵入は生じていないことが分かっ た。

	破断部位での錆層厚さ [µm]	鉄筋軸部位での錆層厚さ [µm]
東4	23、52	73、110、86
	2 箇所の平均:38	3 箇所の平均:90
東6	43、50	86、67、97
	2 箇所の平均:47	3 箇所の平均:83

以上より、破断の原因は、あくまで推測の域を出ないが、急速な腐食が主因ではなく、21 箇所の点溶 接という方法のために、1 点あたりの耐久性が低く、長年にわたる強風や地震等による応力の繰り返し によって一つ一つの溶接点が破断し、倒壊時以前に全ての溶接点が破断するに至ったことにあると考え られる。

図 1	研究棟屋根基礎部の全体写真	5
図 2	研究棟屋根基礎部の平面図、 展開側面図	5
図 3	排気筒底面鉄骨部品の位置および写真22-	6
図4	研究棟屋根基礎部と排気筒底面鉄骨部品との接合の模式図	7
図 5	研究棟屋根基礎部に鉄骨部品を載せた状態の写真(上から撮影)および模式図22-	8
図 6	北側部分の写真および模式図	9
図 7	東側部分の写真および模式図	0
図 8	南側部分の写真および模式図	1
図 9	西側部分の写真および模式図	2
図 10	北1の写真	3
図 11	北2の写真	3
図 12	北3の写真	4
図 13	北4の写真	4
図 14	北5の写真	5
図 15	北6の写真	5
図 16	北 6 および西 1 周辺の写真	6
図 17	東1の写真	6
図 18	東2の写真	7
図 19	東3の写真	7
図 20	東4の写真	8
図 21	東5の写真	8
図 22	東6の写真	9
図 23	南1の写真	9
図 24	南2の写真	9
図 25	南3の写真	0
図 26	西1の写真	0
図 27	西2の写真	0
図 28	西3の写真	1
図 29	西4の写真	1
図 30	西 5 の写真	2
図 31	西6の写真	2
図 32	研究棟屋根基礎部と排気筒底面鉄骨部品との接合状態の時系列(推定)22-2	3
図 33	試料作製手順および観察部位22-2	4
図 34	顕微鏡観察結果(東4)	5
表1	接合箇所および鉄筋の状況のまとめ	6



図1 研究棟屋根基礎部の全体写真







図3 排気筒底面鉄骨部品の位置および写真 (写真は倒壊した排気筒底面から取り外した状態であり、屋根基礎側が上側、排気筒側が下側)





図4 研究棟屋根基礎部と排気筒底面鉄骨部品との接合の模式図





図5 研究棟屋根基礎部に鉄骨部品を載せた状態の写真(上から撮影)および模式図 (模式図中に緑色で示す接合箇所位置座標に関しては表1を参照のこと)



図6 北側部分の写真および模式図 (模式図には、鉄筋の位置関係の推定図も示す)



図7 東側部分の写真および模式図 (模式図には、鉄筋の位置関係の推定図も示す)



図8 南側部分の写真および模式図 (模式図には、鉄筋の位置関係の推定図も示す)



図 9 西側部分の写真および模式図 (模式図には、鉄筋の位置関係の推定図も示す)